

アジア経済法令ニュース No.23-31

添付法令資料 1：韓国海上交通安全法（目次）

添付法令資料 2：中国先物取引所管理弁法（目次）

添付法令資料 3：世界経済の変動の影響を受けた特定の輸出志向の労働集約型産業事業者における労働時間及び賃金の調整に関する2023年3月7日付インドネシア共和国労働大臣規則 No. 5（目次）

添付法令資料 4：税関法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2023年8月4日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 医療法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第100号）
23.07.31 公布／23.08.01 施行
- 2 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）の一部を改正する告示（個人情報保護委員会告示第5号）
23.07.31 公布／同日施行
- 3 特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等編）の一部を改正する告示（個人情報保護委員会告示第6号）
23.07.31 公布／同日施行
- 4 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告埼玉労働局最低賃金公示第3号）
23.08.01 公布／23.08.31 発効
- 5 金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府令第60号）
23.08.01 公布／23.08.15 施行
- 6 道路運送法施行規則等の一部を改正する省令（国土交通省令第61号）
23.08.01 公布／同日施行
- 7 民法等一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第251号）
23.08.02 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国务院办公厅转发国家发展改革委关于恢复和扩大消费措施的通知
23.07.28 公布 国务院办公厅 国办函[2023]70号
- 2 国家发展改革委等部门关于实施促进民营经济发展近期若干举措的通知
23.07.28 公布 国家發展及び改革委員会等 发改体改[2023]1054号
- 3 铁路专用产品质量监督抽查管理办法
23.07.25 公布 国家鉄道局 国鉄設備監規[2023]18号／23.09.01 施行
- 4 国家药监局关于发布《中药饮片标签撰写指导原则（试行）》《中药饮片保质期研究确定技术指导原则（试行）》的通告

- 23.07.26 公布 国家藥品監督・管理局通告 2023 年第 35 号
- 5 国家中医药管理局综合司 国家药品监督管理局综合司关于发布《古代经典名方关键信息表（“竹叶石膏汤”等 25 首方剂）》的通知
- 23.07.28 公布 国家中医药管理局综合司等 国中医药綜科技函[2023]154 号
- 6 自然资源部关于深化矿产资源管理改革若干事项的意见
- 23.07.26 公布 自然资源部 自然資規[2023]6 号/同日施行
- 7 最高人民法院关于具有专门知识的人民陪审员参加环境资源案件审理的若干规定
- 23.07.27 公布 最高人民法院 法积[2023]4 号/23.08.01 施行
- 8 国家知识产权局办公室关于确定第二批知识产权纠纷快速处理试点地区的通知
- 23.08.01 公布 国家知的財産権局 国知弁函保字[2023]609 号
- 9 浙江省专利导航管理办法
- 23.07.20 公布 国家知的財産権局弁公室
- 10 2023 年知识产权强国建设纲要和“十四五”规划实施推进计划
- 23.07.21 公布 国务院知的財産権戦略実施作業部際聯席會議弁公室
- 11 肉制品生产许可审查细则（2023 版）
- 23.07.18 公布 市場監督・管理総局公告[2023]第 34 号/同日施行
- 12 市场监管总局关于发布茶叶包装产品质量国家监督抽查实施细则的公告
- 23.07.03 公布 市場監督・管理総局公告[2023]第 29 号
- 13 商务部 海关总署 国家国防科工局 中央军委装备发展部公告 2023 年第 28 号 关于对部分无人机实施临时出口管制的公告
- 23.07.31 公布 商務部等/23.09.01 施行
- 14 商务部 海关总署 国家国防科工局 中央军委装备发展部公告 2023 年第 27 号 关于对无人机相关物项实施出口管制的公告
- 23.07.31 公布 商務部等/23.09.01 施行
- 15 五部门关于开展 2023 年度智能制造试点示范行动的通知
- 23.07.28 公布 工業及び情報化部弁公庁等 工信庁聯通装函[2023]212 号
- 16 三部委关于印发轻工业稳增长工作方案（2023—2024 年）的通知
- 23.07.19 公布 工業及び情報化部等 工信部聯消費[2023]101 号
- 17 国家工业资源综合利用先进适用工艺技术设备目录（2023 年版）
- 23.07.13 公布 工業及び情報化部 国家發展及び改革委員会 科学技術部 生態環境部公告 2023 年第 15 号
- 18 国家车联网产业标准体系建设指南（智能网联汽车）（2023 版）
- 23.07.18 公布 工業及び情報化部等 工信部聯科[2023]109 号
- 19 工业和信息化部办公厅关于组织开展第六批国家级工业设计中心认定和第一批、第二批、第四批复核工作的通知
- 23.07.20 公布 工業及び情報化部弁公庁 工信庁政法函[2023]199 号

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 現行有効外汇管理主要法規目録（截至 2023 年 6 月 30 日）
23.07.28 公布 国家外国為替管理局
- 2 期货市场持仓管理暫行規定
23.07.31 公布 中国証券監督・管理委員會公告[2023]49 号／同日施行

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦租税法典第 1 部第 4 条及び第 2 部並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2022 年 12 月 18 日付ロシア連邦法律 No.564-FZ
公布の日から施行
- 2 ロシア連邦租税法典第 1 部及び第 2 部並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2022 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.565-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 3 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 国際条約の発効に関する通知（訳注：Multilateral Convention to implement tax treaty related measures to prevent base erosion and profit shifting の発効に関する通知）
外務省の 2023 年 6 月 21 日付第 12/2023/TB-LPQT 号通知／23.09.01 施行
- 2 価格法
23.06.19 可決 法律第 16/2023/QH15 号／24.07.01 施行
- 3 合作社法
23.06.20 可決 法律第 17/2023/QH15 号／24.07.01 施行
- 4 人民公安法の若干の条項を修正し、又は補足する法律
23.06.22 可決 法律第 21/2023/QH15 号／23.08.15 施行
- 5 民事防守法
23.06.20 可決 法律第 18/2023/QH15 号／24.07.01 施行
- 6 消費者権利保護法
23.06.20 可決 法律第 19/2023/QH15 号／24.07.01 施行

第 5 韓国

- 1 関税法施行規則一部改正令
23.07.28 公布 企画財政部令第 1011 号／同日施行
- 2 多衆利用業所の安全管理に関する特別法施行規則一部改正令
23.08.01 公布 行政安全部令第 422 号／同日施行
- 3 特許料等の徴収規則一部改正令
23.08.01 公布 産業通商資源部令第 517 号／同日施行
- 4 都市・群計画施設の決定・構造及び設置基準に関する規則一部改正令
23.08.01 公布 国土交通部令第 1239 号／同日施行
- 5 開発制限区域の指定及び管理に関する特別措置法施行令一部改正令

- 23.08.01 公布 大統領令第 33655 号／同日施行
- 6 金融消費者保護に関する法律施行令一部改正令
23.08.01 公布 大統領令第 33656 号／23.11.02 施行
- 7 原子力安全法施行令一部改正令
23.08.01 公布 大統領令第 33658 号／同日施行
- 8 外国人投資促進法施行規則一部改正令
23.08.03 公布 産業通商支援部令第 518 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Securities and Futures Act 2001 - Securities and Futures (Offers of Investments) (Exemption for APAC Realty Limited Performance Share Plan) Regulations 2023

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1 August 2023 and come into operation on 2 August 2023; No. S 540/2023

- 2 Customs Act 1960 - Customs (Retail Food Establishments — Exemption) (Amendment) Order 2023

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1 August 2023 and comes into operation on 1 August 2023; No. S 545/2023

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 輸出コントロール分野における許認可書類の発行のいくつかの問題に関する2015年12月28日付カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2023年7月28日付 No.616 / 公布の日から10暦日の経過後に施行
- 2 カザフスタン共和国における祝日の一覧の承認に関する2017年10月31日付カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2023年7月27日付 No.617 / 公布の日から施行
- 3 デジタルマイナーの電力系統への接続の要件の策定に関するカザフスタン共和国エネルギー相命令
2023年7月25日付 No.275 同月27日法務省登録 No.33165 / 一部を除き、公布の日から60暦日経過後に施行

第14 ウズベキスタン

- 1 アルコール製品及びたばこ製品に対する新様式の物品税スタンプの導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2023年7月26日付 No.313 / 同月27日施行
- 2 常設労働仲裁に関する標準規程の承認に関するウズベキスタン共和国雇用・貧困削減相の命令
2023年7月20日付 No.62-2023/B 同月26日法務省登録 No.3449 / 同月27日施行
- 3 タシケント市における国家及び事業主体の相互利益に基づく投資案件の実現及び市内インフラストラクチャーの改良に関連する法的実験の実施に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2023年7月26日付 No.PP-236 / 同日施行
- 4 タシケント市の2030年までの社会・経済的発展に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2023年7月26日付 No.UP-112 / 同日施行
- 5 観光分野における改革の更なる加速化及び行政管理制度の効率的な実施に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2023年7月27日付 No.PP-238 / 同月29日施行
- 6 行政改革の枠内における文化及び観光分野の行政管理の効率的な実施に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令
2023年7月27日付 No.UP-114 / 同日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第18 添付法令資料

1 韓国海上交通安全法（目次）

2 中国先物取引所管理弁法（目次）

3 世界経済の変動の影響を受けた特定の輸出志向の労働集約型産業事業者における労働時間及び賃金の調整に関する2023年3月7日付インドネシア共和国労働大臣規則No. 5（目次）

4 税関法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】 ●

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当
三富 貴博 弁護士：日本法令担当
宮澤 旭磨 弁護士：日本法令担当
飯田 悠 弁護士：日本法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ソディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所